

# 「提案道府県と関係府省庁の意見交換会」追加資料

～消費者庁・消費者委員会・国民生活センターの徳島移転に向けて～

## 1 徳島県の挙県一致体制

- (1) 挙県一致協議会要請文・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 県消費者協会要請文・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (3) とくしま生協要請文・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

## 2 関西広域連合としての要請

- (1) 関西広域連合要請文・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- (2) 関西経済界と関西広域連合との合同要請文・・・・・・・・ 9

## 3 四国全体としての要請

- (1) 四国知事会要請文・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- (2) 四国4県知事対談記事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

### (参考資料)

- 四国と関西の消費生活相談員数等・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

徳 島 県

# 1 徳島県の挙県一致体制

## (1) 挙県一致協議会要請文

### 徳島県への消費者庁及び国民生活センター等移転の実現を！

#### ～現場主義に立った「新次元の消費者行政」を徳島から～

人口急減と東京一極集中という、かつてない危機を克服し、日本の明るい未来を切り拓いていくためには、地方への新しい人の流れづくりの突破口となる「政府関係機関の地方移転」を推進することが不可欠です。

徳島県では、

- ・「消費者大学校・大学院」での消費者教育による地域の消費者リーダーの育成
- ・くらしのサポーターや消費生活コーディネーターの地域での相談・啓発活動
- ・幼・小・中・高校での「消費者教育・研究実践校」設置による若者教育の推進
- ・地元大学との「消費者教育の充実のための連携協定」による公開講座の実施
- ・全国初「食品表示の適正化等に関する条例」の制定や、「食品表示Gメン」による一元的な監視指導体制の構築

など、「全国モデル」となる消費者行政を強力に展開するとともに、国への政策提言を通じ、「消費者庁の設置」や「食品表示法の制定」という国の新たな政策展開にも大きく貢献しています。

このような強みを生かすととともに、本県が誇る「全国屈指の光ブロードバンド環境」を活用し距離的障壁をテレワークで克服することにより、国民目線、現場主義に立った政策企画を具現化するため、徳島県では、消費者庁及び国民生活センター等の徳島移転を提案しているところであり、私たちもその趣旨に大いに賛同・支持しており、県民も大きな期待を寄せています。

地方移転することに対して、消費生活関係団体等から、様々な反対意見が出されておりますが、私たちは、全国何処にいても最高レベルの消費者行政の恩恵を受けられる「新次元の消費者行政」を、ここ徳島から「知恵は地方にあり」の気概で築き上げることにより、様々な懸念を払拭できるものと確信しております。

また、徳島では四国八十八ヶ所「四国遍路」で育まれた「お接待の文化」が根付いており、移転により本県に住まいを移される職員やその家族の方々、さらには、本県を訪れる多くの国民の皆様を“挙県一致”で、おもてなしさせていただきます。

国におかれましては、ICT活用による現場主義に立った「新次元の消費者行政」の展開を図るとともに、東京圏から地方への新しい人の流れを徳島から創出し、地方創生ひいては日本創成にしっかりとつなげるため、消費者庁及び国民生活センター等の徳島移転を実現されるよう、強く要望します。

平成28年2月

<徳島県>

地方創生“拳県一致”協議会

徳島県商工会議所連合会会長	近藤 宏章
徳島県商工会連合会会長	岡本 富治
徳島県中小企業団体中央会会長	山本 紘一
一般社団法人 徳島経済同友会代表幹事	西宮 映二
徳島県経営者協会会長	柿内 慎市
一般社団法人 日本旅館協会徳島県支部長	住友 武秀
一般財団法人 徳島県観光協会理事長	清重 泰孝
徳島県農業会議会長	寺井 正邇
徳島県農業協同組合中央会会長	中西 庄次郎
徳島県森林組合連合会代表理事会長	杉本 直樹
徳島県漁業協同組合連合会代表理事会長	久米 順二
徳島県市長会会長	原 秀樹
徳島県町村会会長	石川 智能
徳島大学学長	香川 征
徳島文理大学学長	桐野 豊
四国大学学長	松重 和美
徳島県高等学校長協会会長	町口 雅治
一般社団法人 徳島県銀行協会代表理事	岡田 好史
日本労働組合総連合会徳島県連合会会長	森本 佳広
公益社団法人 徳島県労働者福祉協議会会長	川越 敏良
一般社団法人 徳島新聞社理事社長	植田 和俊
四国放送株式会社代表取締役社長	漆原 完次
NPO法人 グリーンバレー理事長	大南 信也
株式会社 いろどり代表取締役社長	横石 知二
もんでこい丹生谷運営委員会顧問	連記 かよ子
大歩危・祖谷いってみる会会長	植田 佳宏
社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会会長	岸 一郎
NPO法人 子育て支援ネットワークとくしま理事長	松崎 美穂子
働く女性応援ネットワーク会議会長	加渡 いづみ
徳島県総合計画審議会若者クリエイト部会部会長	青木 正繁
徳島県総合計画審議会若者クリエイト部会副部会長	福島 明子

# 要 望 書



特定非営利活動法人 徳島県消費者協会

平成27年12月22日

## 消費者庁・消費者委員会・国民生活センターの徳島県への移転に関する要望

「人口減少」「超高齢化社会」「財政難」「デフレ経済」など日本は今「失われた四半世紀」からどう立ち直り、生まれ変わるかの厳しい試練に立たされています。

この試練を克服するためには、それぞれの地域が、惰性と諦観から立ちあがり、明日に向かって活躍・躍動する姿を描き、その着実な実現への道を確認なものにしなければなりません。

その一環として政府におかれましては地方創生の中で、地方が目指す発展に資する政府およびその関係機関について、道府県からの提案を踏まえ、地方への移転を推進すると「まち・ひと・しごと創生基本方針」に明示されたところであります。

徳島県はかねてから

全国モデルとなる消費者大学校・大学院を設置し、地域の消費者リーダーや消費行動を見守る人材の育成。

他都道府県に先駆けた「食品表示の適正化等に関する条例」の制定・運用。

消費者行政部局への教員や警官の配置による生きた消費者教育や消費者犯罪の防止活動。

など斬新かつ効果的な消費者施策を進め、エシカル消費、ソーシャル消費の底上げを進めて参りました。

当協会も、県や市町村協会と足並みを揃え、軌を一にしながら、消費者の心を心とした消費者目線で、日に新たに日にまた新たなる徳島の消費者をめざし、普段に発生する身近な消費者問題から消費者心理や行動・哲学に至る取り組みまで、情報の受発信機能を高めながら第一線活動を展開して参りました。

その歩みをより着実にし、倍加するためはもとより、とかく忘れられ、後回しにされがちである地域の一人一人が輝きを放ち、明日の地域創生のモデルとなるため、「消費者庁」と「消費者委員会」、「国民生活センター」を徳島へ移転することを、県民すべての消費者とともに強く要望いたします。

内閣総理大臣

まち・ひと・しごと創生本部 本部長

安倍 晋三 殿

地方創生担当大臣

まち・ひと・しごと創生本部 副本部長

石破 茂 殿

内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）

河野 太郎 殿

徳島県徳島市徳島町城内2-1  
特定非営利活動法人 徳島県消費者協会  
会長 齋藤 郁雄

特定非営利活動法人徳島県消費者協会

正会員	代表者
阿南市阿南消費者協会	長久 生實
徳島市消費者協会	安藝 美重子
小松島市消費者協会	喜多 操子
鳴門市消費者協会	戸田 浅夫
松茂町消費者協会	関 和行
美波町消費者協会	原田 村美
上板町消費者協会	新見 千津子
石井町消費者協会	高橋 佳代
鴨島町消費者協会	佐野 勝代
海陽町消費者協会	原 ひろみ
藍住町消費者協会	吉田 善子
神山町消費者協会	西浦 雅子
阿波市市場消費者協会	加藤 ハルコ
美馬市消費者協会	大西 幸子
山川町消費者協会	渡邊 茂
川島町消費者協会	中山 純子
阿南市那賀川消費者協会	早竹 史子
つるぎ町消費者協会	山下 清子
阿波市土成消費者協会	大松 廣子
牟岐町消費者協会	日高 琴美
阿南市羽ノ浦消費者協会	川田 千恵子
佐那河内村消費者協会	河野 富士子
阿波市吉野消費者協会	河田 啓子
板野町消費者協会	元木 忠由
三好市消費者協会	高井 マサ代
上勝町消費者協会	井岡 五十恵
勝浦町消費者協会	中西 桂子
徳島広域消費者協会	鈴木 秀夫
那賀町消費者協会	兼西 スミ子
東みよし町消費者協会	元木 誠子
消費者大学校OB会	古郷 弘江
やまもも消費者協会	山本 加代

消費者庁・消費者委員会・国民生活センターの徳島県への移転については、徳島県消費者協会の要望に賛同します。

高知県高知市新屋敷2丁目18-23  
安心・安全な消費生活づくりネットワーク  
代表 安岡 富士子

### (3) とくしま生協要請文

#### 消費者庁、消費者委員会及び国民生活センターの徳島への移転を求める要望書

経済・政治の東京一極集中がすすむ一方で、地方においては人口急減・超高齢化という大きな課題に日本は直面しています。東京一極集中を軽減し地方の活性化を図るために、政府においては地方創生を掲げ、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう取り組みを強化しています。その一環として政府関係機関の地方移転が検討されています。

そのような中、徳島県は消費者庁、消費者委員会及び国民生活センターの徳島県への移転を提案し、現在論議がすすめられています。

徳島県は消費者大学校・大学院を設置し、地域の消費者リーダーを多く輩出してきました。地域の見守り人材の育成として「くらしのサポーター」制度も作っています。食品表示の適正化等に関する条例の制定や鳴門わかめの認証制度の創設など、食の安全安心に向けた取り組みも熱心に行ってきました。その点では消費者庁の移転先としてふさわしい県だと考えます。

移転にともないコストの増大や他の省庁との調整機能の低下などの懸念がだされています。移転により消費者庁、消費者委員会および国民生活センターが本来果たすべき司令塔機能や立法機能、事業者に対する執行機能が低下しないように、懸念点について十分配慮、検討してすすめていただくことを要望します。

徳島県も過疎化、高齢化がすすみ地域の活力低下は否めません。人口の減少率も全国ワースト10に入っています。私たちとくしま生協は徳島県に根ざした消費者の組合として徳島県の発展を願っています。消費者庁、消費者委員会及び国民生活センターの徳島への移転が、消費者行政の充実・強化となるよう要望いたします。

2016年1月8日

生活協同組合とくしま生協 理事会

(送付先 一覧)

内閣総理大臣	安倍 晋三
地方創生担当大臣	石破 茂
内閣府特命担当大臣	河野 太郎
消費者庁長官	板東久美子



## 2 関西広域連合としての要請

### (1) 関西広域連合要請文

#### 中央省庁の関西への移転に関する要請

関西広域連合では「関西は一つである」との理念のもと、国土の双眼構造を構築し関西から日本を創生するため、関西の特性を活かした政府機関移転の提案の実現を強く要望した。

このたび「政府関係機関の地方移転に係る対応方針」が取りまとめられたが、中央省庁については、方向性が示されず、今年度末までに成案を得ることを目指すとされたところである。

関西は、首都圏や国内外との交通輸送手段や情報通信機能が充実していること、企業本社等の民間中枢機関や優れた大学・研究機関、歴史・文化・観光等の地域資源の集積が図られており、それらを活かして首都圏と関西が並び立つ国土の双眼構造を構築することにより、東京一極集中の是正を強力に推進することが必要である。

各府省からは、現在の国会・企業等の東京への集積を前提とした慎重意見があるところだが、東京一極集中の是正と地方創生のためには、中央省庁の関西への移転が必要不可欠であり、改めて以下のとおり強く要請する。

#### 関西の特性を活かした中央省庁の移転

関西の各地域が持つ特性を発揮することができるよう、

- **京都府へ文化庁**
- **大阪府へ中小企業庁、  
特許庁（西日本を対象とする特許審査拠点の設置）**
- **兵庫県へ観光庁**
- **和歌山県へ総務省統計局**
- **徳島県へ消費者庁**

を移転すること。

平成27年12月24日

#### 関西広域連合

連合長	井戸	敏三	(兵庫県知事)
副連合長	仁坂	吉伸	(和歌山県知事)
委員	三日月	大造	(滋賀県知事)
委員	山田	啓二	(京都府知事)
委員	松井	一郎	(大阪府知事)
委員	荒井	正吾	(奈良県知事)
委員	平井	伸治	(鳥取県知事)
委員	飯泉	嘉門	(徳島県知事)
委員	門川	大作	(京都市長)
委員	吉村	洋文	(大阪市長)
委員	竹山	修身	(堺市長)
委員	久元	喜造	(神戸市長)

## (2) 関西経済界と関西広域連合との合同要請文

### 中央省庁の関西への移転に関する要請

関西経済界及び関西広域連合では「関西は一つである」との理念のもと、国土の双眼構造を構築し関西から日本を創生するため、関西の特性を活かした政府機関移転の提案の実現を強く要請してきた。

関西は、首都圏や国内外との交通輸送手段や情報通信機能が充実していること、企業本社等の民間中枢機関や優れた大学・研究機関、歴史・文化・観光等の地域資源の集積が図られており、それらを活かして首都圏と関西が並び立つ国土の双眼構造を構築することにより、東京一極集中の是正を強力に推進することが必要である。

各府省からは、現在の国会・企業等の東京への集積を前提とした慎重意見があるところだが、東京一極集中の是正と地方創生のためには、中央省庁の関西への移転が必要不可欠であり、関西経済界と関西広域連合は改めて以下のとおり強く要請する。

なお、対応方針において具体的な検討を進めるとされた研究機関、研修機関等についても、提案する府県が望むかたちで移転を進めるよう併せて強く要請する。

#### 関西の特性を活かした中央省庁の移転

関西の各地域が持つ特性を発揮することができるよう、

##### ○ 京都府へ文化庁

日本人が大切にしてきた地域のコミュニティ・生き方が残っており、その表現である多くの有形・無形の文化財や日常的な文化活動が在る

##### ○ 大阪府へ中小企業庁、

##### 特許庁（西日本を対象とする特許審査拠点の設置）

我が国第二の経済圏であり、高度な技術をもつ中小企業が集積。現場のニーズに沿った施策の企画立案、知財戦略の活用促進等により、全国の中小企業の発展に寄与

##### ○ 兵庫県へ観光庁

「日本の縮図」として日本中の魅力が凝縮した兵庫・関西への立地により、施策立案機能が向上し、日本全体のインバウンドの増大に寄与

##### ○ 和歌山県へ総務省統計局

関西のネットワークを活用し、統計に関する専門性を確保するとともに、データサイエンティストの育成を推進

##### ○ 徳島県へ消費者庁

先進的な消費者行政を展開し、人材育成も進み、また、快適なICT環境を持つ徳島で、消費者目線・現場主義による政策立案を行い、国民の安心なくらしを実現

を移転すること。

平成28年 月 日

公益社団法人関西経済連合会	会 長	森 詳介
大阪商工会議所	会 頭	尾崎 裕
京都商工会議所	会 頭	立石 義雄
神戸商工会議所	会 頭	大橋 忠晴
堺商工会議所	会 頭	前田 寛司
一般社団法人京都経済同友会	代表幹事	増田 寿幸
	代表幹事	鈴木 順也
一般社団法人関西経済同友会	代表幹事	村尾 和俊
	代表幹事	蔭山 秀一
一般社団法人神戸経済同友会	代表幹事	成松 郁廣
	代表幹事	高士 薫
滋賀県商工会議所連合会	会 長	大道 良夫
奈良県商工会議所連合会	会 長	植野 康
和歌山県商工会議所連合会	会 長	片山 博臣
鳥取県商工会議所連合会	会 長	藤縄 匡伸
徳島県商工会議所連合会	会 長	近藤 宏章
関西広域連合	連合長	井戸 敏三 (兵庫県知事)
	副連合長	仁坂 吉伸 (和歌山県知事)
	委 員	三日月大造 (滋賀県知事)
	委 員	山田 啓二 (京都府知事)
	委 員	松井 一郎 (大阪府知事)
	委 員	荒井 正吾 (奈良県知事)
	委 員	平井 伸治 (鳥取県知事)
	委 員	飯泉 嘉門 (徳島県知事)
	委 員	門川 大作 (京都市長)
	委 員	吉村 洋文 (大阪市長)
	委 員	竹山 修身 (堺市長)
	委 員	久元 喜造 (神戸市長)

### 3 四国全体としての要請

#### (1) 四国知事会要請文

##### 「政府関係機関の四国移転」の実現に関する要請

日本の明るい未来を切り拓いていくためには、人口減少の克服と東京一極集中の是正に一刻の猶予も許されないとの強い共通認識のもと、四国4県は、創意工夫を凝らした地方創生への取組みを推進している。

国は、先月24日に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略2015（改訂版）」において、地方への新しい人の流れをつくるための「切り札」として、改めて、「政府関係機関の地方移転」を明確に位置付けたところである。

「政府関係機関の地方移転」は、企業の本社機能の地方移転を促す起爆剤であるとともに、現場主義による「国民目線に立った政策企画」の強化や、国・地方双方の研究力の強化、研究機関の集積による産業の活性化などにつながるものであり、四国各県民をはじめ国民の期待は極めて大きい。

今後、国では、昨年末に示した政府関係機関の地方移転に係る対応方針に沿って、「徳島県提案の消費者庁」をはじめ、「四国各県提案の研究機関・研修機関等」の一部移転など、「四国各県の強みを活かす提案」について、具体的な検討を進めることとなっている。

国においては、新しい人の流れの突破口を創り出し、地方創生、ひいては日本創成につなげるため、豊富な実証フィールドを有する四国各県への「政府関係機関の移転実現」に積極的に取り組まれるとともに、今後とも引き続き、「国家戦略としての政府関係機関の地方移転」を強力に推進するよう、強く要請する。

平成28年1月8日

#### 四 国 知 事 会

常任世話人	香川県知事	浜田 恵造
	徳島県知事	飯泉 嘉門
	愛媛県知事	中村 時広
	高知県知事	尾崎 正直

# 今ある魅力磨く

## ふるさとあしたへ



### 4知事座談会

四国を舞台に地域再生の道筋を考える社会面連載「ふるさとあしたへ」の締めくくりとして、四国4県知事の座談会が18日、愛媛県新居浜市のホテルで開かれた。「四国だからこぞ言える地方創生を考える」をテーマに、司会役の深尾昌峰・京都地域創造基金理事長（龍谷大政策学准教授）、弘中喜通・読売新聞大阪本社社長も加わり、人口減対策や産業振興策、4県の連携について語り合った。



浜田 恵造 氏

はまだ・けいぞう 63歳 1975年、大蔵省（現・財務省）入省。理財局次長、東京税関長などを経て、2010年から知事。現在2期目。

## 「県ならでは」を重視 香川

深尾 よく「地方が疲弊している」と言われる。議論の最初に、知事のみならず皆さんがどう受け止めているのか、お聞きしたい。飯泉 日本は戦後復興を早く成し遂げようと、東京一極集中を国策としてやった。ヒト、モノ、カネを中央に集める仕組みだ。その結果、地方では過疎や少子高齢化などの問題が出てきた。中でも四国は、これらの問題が真っ先に出てくる「課題先進地」になった。

その課題は、全国に及ぶ。ならば、ピンチをチャンスに変えるを合言葉に、処方箋を四国が打ち出してモデルを築き上げたい。徳島県は「課題解決先進県」を目指している。浜田 「疲弊」というのは、少し違うのではないか。それなりに豊かな社会の中で、島や中山間地などは耐えられなくなりつつある。5年先、10年先どうなるかという「悲鳴」だ。少子

## 国は発想の転換を 徳島



飯泉 嘉門 氏

いづみ・かもん 55歳 1984年、自治省（現・総務省）入省。徳島県県民環境部長への出向などを経て、2003年から知事。現在4期目。

化や都市への人口移動という原因に気付くのが、国全体として遅かった。香川県の人口ピジョンでは、手を打たなければ今の98万人から、2060年には60万人まで減る。問題は、逆ピミッド型の人口構成にある。（生産年齢人口が減るため）生活水準を維持していくのは難しい。

尾崎 高知県の最大の資源は、自然や食で、中山間地こそ強みがある。だが、そこに若者が住めなくなり、強みが発揮できなくなってきた。人口の社会減と自然減が合わさり、経済規模が小さくなって地域が衰退し、さらに人口が減るとこの負のスパイラルだ。

## 若者対策

尾崎 若い世代と触れ合っているのは、（上の世代と比べ）ローカル志向が強いということ。地域に働く場所が、本当にはないのか。若者を定着させるにはどうすればいいのか。尾崎 高知県内の商品販売額は、07年までの10年間で約2割減った。生産年齢人口が2割減ったのとパラレルだ。この状況から抜け出すには、（農産品などを県外で売って利益を得る）「地産外販」が必要になる。10

年に県のアンテナショップを東京に出して以降、商品の数は2倍近くに増えた。課題は、その成果を、いかに拡大再生産につなげるか。後継者となる若者を地域に残すには、多様な関連産業群を育成することが。常に新しい商品やサービスを生む、新陳代謝が進む土壌を作ることが大切だ。深尾 現状では、そのような産業の集積は進んでいない。なぜなのか。尾崎 （生産者や）アクター間の連携を進める必要がある。そのためにも、行政の役割は大きい。

中村 人口減社会は、よほどのビジョンを描かないと乗り切れない。東京一極、中央集権システムのままでいいのか。例えば、まちづくり。地方には歴史や文化といった魅力があるのに、補助金や交付金のルールで画一的なまちづくりしかできず、個性が吸い取られていく。自由度の低い「3割自治」だ。自治体は、中央省庁が用意した「メニュー選択型」の行政を続け、知恵を絞る力が弱まった。「政策立案型」に脱皮しなければ、課題に挑戦できない。

中村 愛媛県は地域ごと、産業の中心が1次から3次まで大きく異なる。1次産業で収益を上げている人は多い。2次産業でも、世界をフィールドに戦う技術力を持った中小企業がある。ところが、そのことを地元若者たちが知らないから、東京や大阪に目を向けることになる。（生産者や）企業の存在を知ってもらうことが重要だ。浜田 香川県は、県内の大学へ進学する学生はわずか17.7%で、県外への進学率が全国的にも高い。進学先で最も多いのは近畿地方で、次いで中国。関東は意外に少ない。これは四国4県とも、似たような傾向だ。本当は戻りたがっている学生に、きっかけをつくってあげたい。県では独自の奨学金制度を設け、戻ってきて3年間就職すれば一定額を免除して

# 四国から世界へ



中村 時広 氏

なかむら・ときひろ・55歳 三菱商事勤務の後、愛媛県議、衆院議員を経て、松山市長を11年半務めた。2010年から知事。現在2期目。

中村 一つは、災害時の連携。



司会の深尾昌峰氏  
(京都地域創造基金理事長)

弘中 四国には自然や文化、人、財産が多々ある。県と市町村が一体となって生かしていくことが重要だ。4知事には、そうした視点で取り組みを続けていってほしいと思う。

## サイクリングは文化 愛媛

飯泉 かつて、若い人には大企業志向があったが、バブル崩壊やリーマン・ショックを契機に、パラダイムシフト(価値観の転換)が起こっている。行政にも、「これからは政策立案型だ」というパラダイムシフトが起き、これが若い人たちの感性と合致した。例えば、ブロードバンド環境を整えたり、神山町や美波町にはサテライトオフィスが次々と進出し、東京から赴任した若者が仕事後、サーフィンを楽しんでいる。このパラダイム転換に、国はなかなか気が付かない。

「胎動」 弘中 お話を聞いていると、県単位で「胎動」が始まっている。これを、どう進めていけばいいか。飯泉 国は、もっと四国を活用すべきだ。例えば、外国人観光客が急増し、東京から神戸までのルートでは、宿を取るのには困難。ぜひ、「四国イン(入国)、四国アウト(出国)」「や「四国イン、関東アウト」などを考えてほしい。そのために、新幹線が四国にもあったっていい。

尾崎 霞が関に求められるのは、各省庁の縦割りを排し、全体を見渡せる仕組みを作ること。地方創生担当大臣を本当の意味で機能させていく必要がある。一方、国はようやく、少子化対策に本腰を入れ始めた。大きな進歩であり、国策の中心として進めていくことが極めて大事だ。地方では、出会いの場作りさえ真剣に求められている。

中村 基礎自治体(市町村)の連携も重要だ。県がコーディネートし、連携の空気が生まれれば、地産外商のように外に向けて打って出られる。愛媛県庁に設置した営業本部の実績が毎年伸びているのは、「チーム愛媛」として機能できていることが大きい。

チーム四国 深尾 では、「チーム四国」として取り組まないといけないことは何か。飯泉 四国は、近畿、中国、九州と密接にかかわりが持てるエリア。相乗効果を生み出すための「広域連合」がキーワードになる。深尾 話を聞いていると、夢も希望もある。それは現場に知恵があるからだろう。最後に、一言ずつ。

飯泉 今までは「ミニ東京」を作ろうと、ないものねだりをしていたが、これからは、今ある魅力に磨きをかける「あるもの磨き」の時代。地方創生の知恵は霞が関ではなく、地方にある。一步先の未来を四国から具現化していきたい。浜田 一番大事なものは雇用であり、香川県にしかないものを重視したい。1次産業でいえば、オリーブを餌に育てたハマチや牛。2次産業では希少糖が注目されている。そしてアート(芸術)だ。県外に出た若者が戻ってくるよう、郷土愛も育てていきたい。

## 地産外商へ連携強化 高知

高知



尾崎 正直 氏

おざき・まさなお 48歳 1991年、大蔵省(現・財務省)入省。主計局主計官補佐、官房副長官秘書官などを経て、2007年から知事。3期目。

(参考資料) 消費生活相談員数、弁護士数

地 域	消費生活 相談員 (H26年度)	資格保有者数 (H27年度)				弁護士 (H27. 3. 31)
		消費生活 専門相談 員	消費生活 アドバイ ザー	消費生活 コンサル タント	計	
関西広域連合	569	1,259	3,425	510	5,194	6,379
滋賀県	41	93	211	36	340	142
京都府	57	122	339	54	515	695
大阪府	163	356	1,463	197	2,016	4,225
兵庫県	140	467	1,045	128	1,640	849
奈良県	60	106	264	28	398	167
和歌山県	30	39	40	4	83	142
鳥取県	33	31	28	24	83	67
徳島県	45	45	35	39	119	92
四 国	121	168	218	58	444	511
徳島県	45	45	35	39	119	92
香川県	16	44	93	13	150	169
愛媛県	38	42	63	5	110	162
高知県	22	37	27	1	65	88
合 計	<b>645</b>	1,382	3,608	529	5,519	<b>6,798</b>

(注) 合計欄の数値は、徳島県の重複データを除く

【比較】

	消費生活 相談員 (H26年度)	資格保有者数 (H27年度)				弁護士 (H27. 3. 31)
		消費生活 専門相談 員	消費生活 アドバイ ザー	消費生活 コンサル タント	計	
東京都	282	707	3,165	594	4,466	16,894